

資 料

2012 年 11 月 15 日

日 本 銀 行

金融緩和の強化について（１０月３０日）

（１）資産買入等の基金の増額

- 基金を 80 兆円程度から 91 兆円程度に 11 兆円程度増額（9 月に続き 2 カ月連続）。
- 国債のほか、E T F（5,000 億円）など、リスク性資産も増額。

（２）貸出増加を支援するための資金供給の枠組みの創設

- 金融機関の貸出増加額について、希望に応じてその全額を低利・長期で資金供給する。資金供給の総額の上限は設定せず、無制限とする。
- 金融機関の一段と積極的な行動と企業や家計の前向きな資金需要の増加を促す。

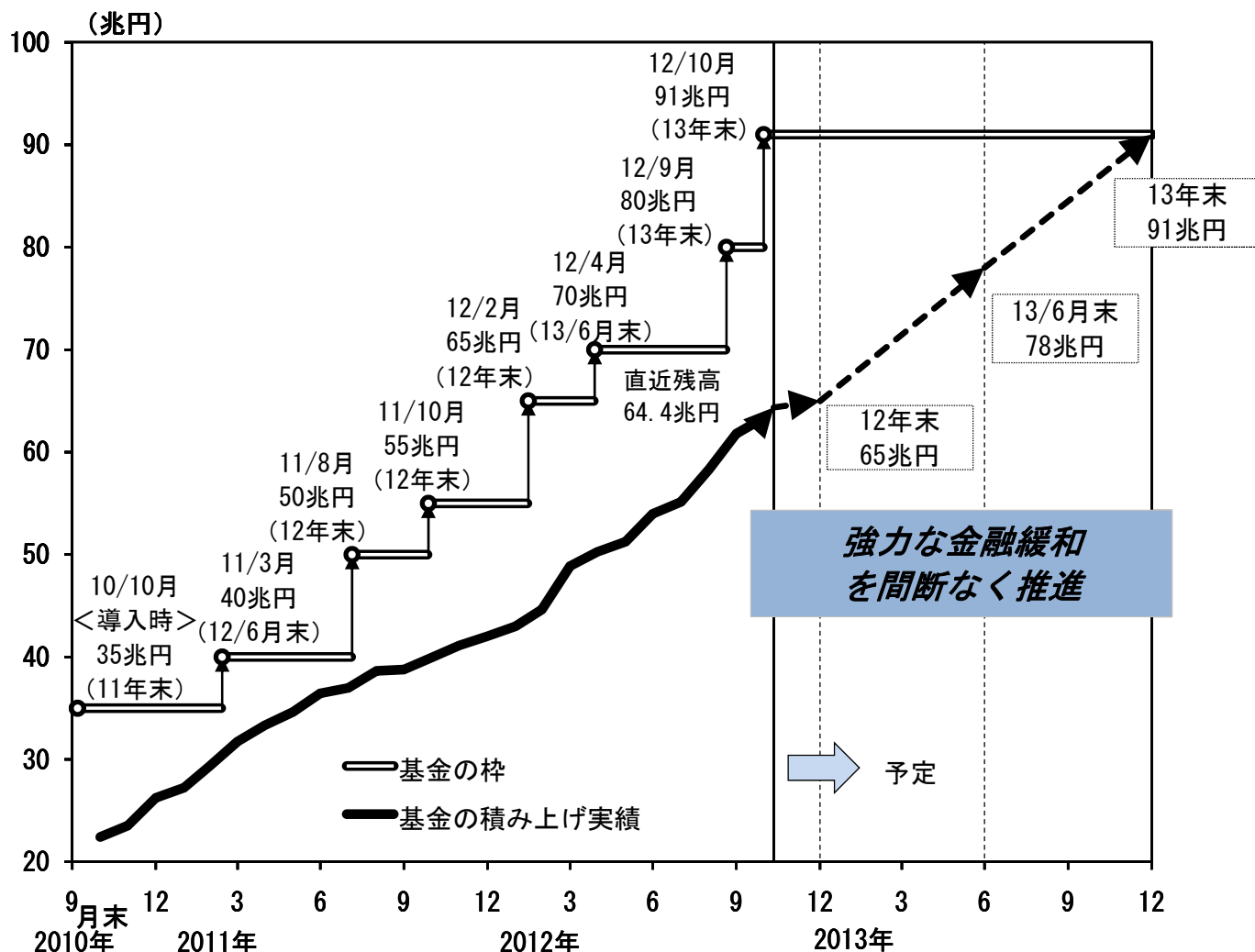
（３）景気認識と金融緩和の趣旨

- 海外経済は、減速した状態が強まっている。
- わが国の輸出や鉱工業生産は減少し、これまで堅調に推移してきた内需にもその影響が一部及び始めている。
- このため、景気は弱含みとなっている。
- 先行きについては、欧州債務問題の今後の展開や米国経済の回復力、新興国・資源国経済の持続的成長経路への円滑な移行の可能性、日中関係の影響の広がりなど、日本経済を巡る不確実性は引き続き大きい。金融・為替市場動向の景気・物価への影響にも、引き続き注意が必要である。
- 日本経済が物価安定のもとでの持続的な成長経路に復していく軌道を踏みはずさないようにするため、金融緩和を一段と強化。

（４）政府とともに「デフレ脱却に向けた取組について」を公表

- デフレ脱却に向けた政府と日本銀行の取組について、共有している認識を改めて明確に示すため、政府とともに「デフレ脱却に向けた取組について」を公表。
- 政府及び日本銀行は、我が国経済にとって、デフレから早期に脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰することが極めて重要な課題であるとの認識を共有しており、一体となってこの課題の達成に最大限の努力を行う。
- 日本銀行は、デフレからの早期脱却と物価安定のもとでの持続的成長経路への復帰という課題は、幅広い経済主体による成長力強化の努力と金融面からの後押しがいまって実現されていくものであると認識。政府が成長力強化の取組を強力に推進することを強く期待。
- 政府も、適切なマクロ経済政策運営に加え、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠であると認識。

資産買入等の基金の枠と積み上げ実績

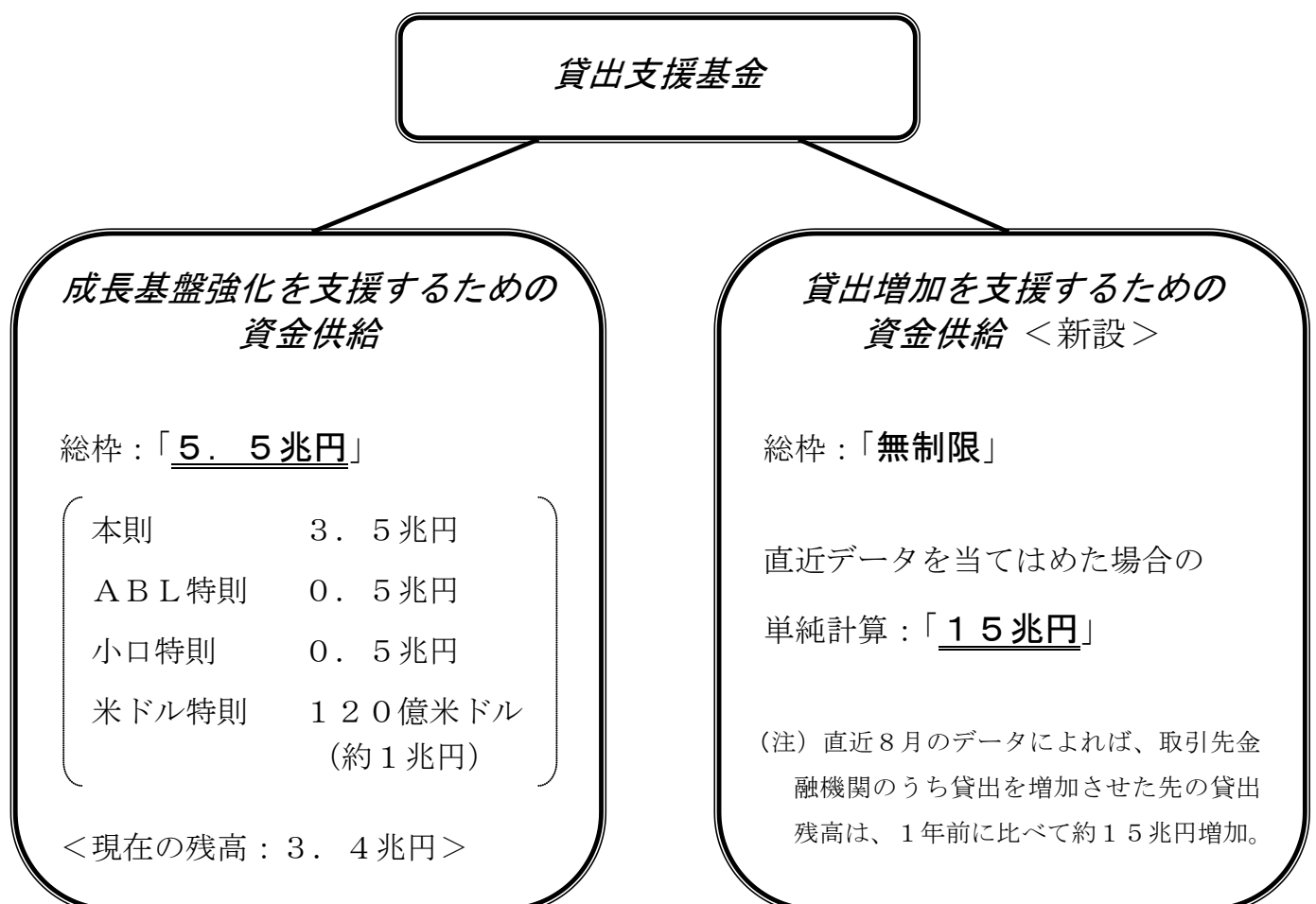


	導入時 (10年10月)	従来	今回 変更後	増額幅	直近残高 (11月10日時点)
(積み上げ完了の目途)	(11年12月末)	(13年12月末)	(13年12月末)	(B) - (A)	
		(A)	(B)		
総額	35 兆円程度	80 兆円程度	91 兆円程度	+11 兆円程度	64.4 兆円
資産の買入れ	5.0	55.0	66.0	+11.0	35.2
長期国債 (注)	1.5	34.0	39.0	+ 5.0	21.6
国庫短期証券	2.0	14.5	19.5	+ 5.0	7.4
CP等	0.5	2.1	2.2	+ 0.1	1.7
社債等	0.5	2.9	3.2	+ 0.3	2.9
指数連動型上場投資信託	0.45	1.6	2.1	+ 0.5	1.4
不動産投資信託	0.05	0.12	0.13	+ 0.01	0.1
固定金利方式・共通担保資金 供給オペレーション	30.0	25.0	25.0	—	29.2

(注) 日本銀行は、資産買入等の基金とは別に、年間21.6兆円の長期国債の買入れを行っている。

「貸出増加を支援するための資金供給」 骨子

- 取引先金融機関の貸出増加額（基準時点からのネット貸出増加額）について、当該金融機関からの希望に応じて、その「全額」を日本銀行から資金供給する。
- 本措置による資金供給の総額の上限は、設定せず、「無制限」とする。
- 貸付金利は、貸付実行時の誘導目標金利（現在は0.1%とする。）による長期固定金利とする。
- 貸付期間は、各取引先の希望に応じて、1年、2年または3年とし、最長4年までロールオーバー可能とする。
- 本措置の開始後、1年程度の間、適宜の頻度で資金供給を行う。
- 貸出増加額を算出する対象与信は、対民間（金融機関向けを除く）貸出とし、円貨建て・外貨建てを含む。



展望レポート（2012 年 10 月）の経済・物価見通し

2012～2014 年度の中心的な見通し

【景気】・当面横ばい圏内の動きにとどまるとみられる。先行きは、国内需要が全体としてみれば底堅さを維持し、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

・消費税による駆け込みと反動の影響を除いてみれば、見通し期間を通じて引き続き潜在成長率を上回る成長経路をたどると考えられる。

【物価】消費者物価の前年比は、当面ゼロ%近傍で推移した後、マクロ的な需給バランスの改善を反映して、徐々に緩やかな上昇に転じ、2014 年度には、当面の「中長期的な物価安定の目途」である 1%に着実に近づいていくとみられる。

▽ 政策委員見通しの中央値（対前年度比、%）

	実質 GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2012 年度	+1.5	-1.1	-0.1
(7月の見通し)	(+2.2)	(-0.2)	(+0.2)
2013 年度	+1.6	+0.5	+0.4
(7月の見通し)	(+1.7)	(+0.6)	(+0.7)
2014 年度	+0.6	+4.2	+2.8
消費税引き上げの影響 を除くベース		+1.3	+0.8

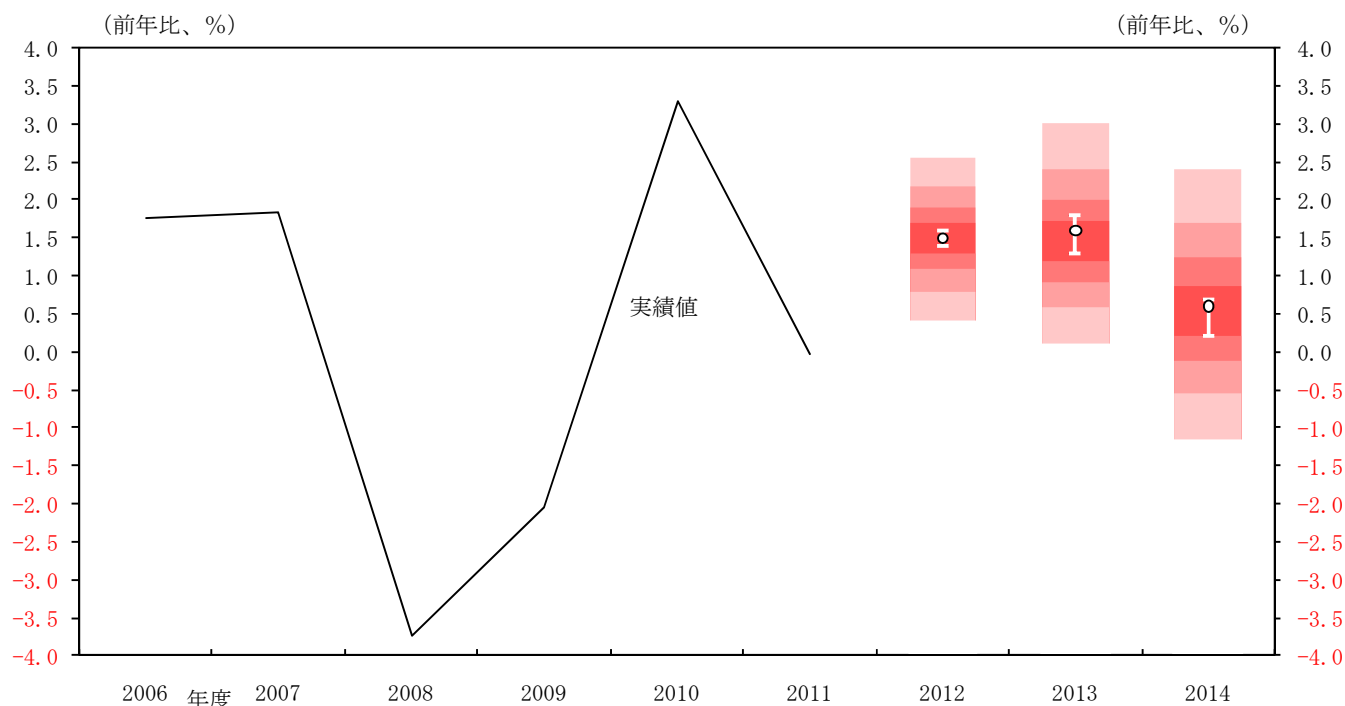
見通しの上振れ・下振れ要因

【景気】 ① 国際金融資本市場と海外経済、② 企業や家計の中長期的な成長期待、③ 消費税率引き上げの影響に関する不確実性、④ わが国の財政の持続可能性を巡る様々な問題

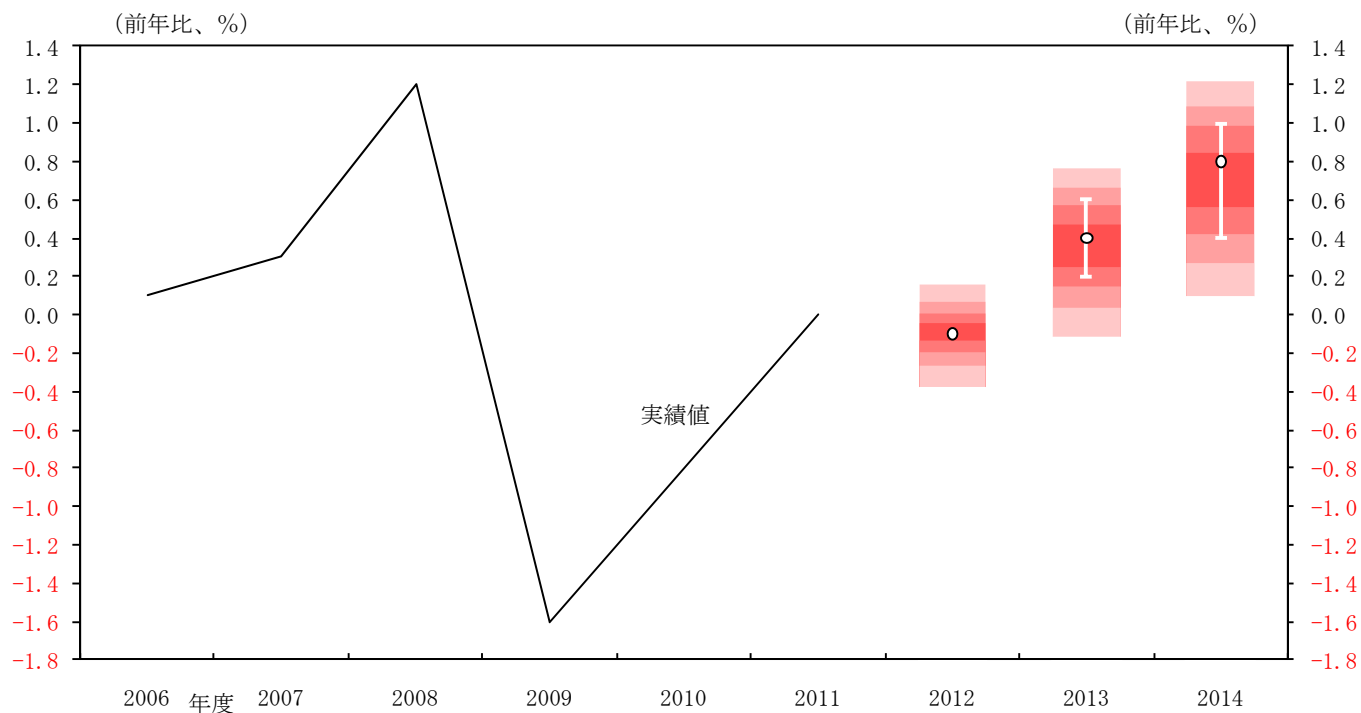
【物価】 ① マクロ的な需給バランスに対する物価の感応度に関する不確実性、② 企業や家計の中長期的な予想物価上昇率の動向、③ 輸入物価の動向

展望レポート（2012 年 10 月）の経済・物価見通し分布

（１）実質GDP



（２）消費者物価（除く生鮮食品）



（注１）上記の見通し分布は、各政策委員の示した確率分布の集計値（リスク・バランス・チャート）について、①上位 10%と下位 10%を控除したうえで、②下記の分類に従って色分けしたもの。

上位40%～下位40%	上位30%～40% 下位30%～40%	上位20%～30% 下位20%～30%	上位10%～20% 下位10%～20%
-------------	------------------------	------------------------	------------------------

（注２）棒グラフ内の○は政策委員の見通しの中央値を表す。また、縦線は政策委員の大勢見通しを表す。

（注３）消費者物価指数（除く生鮮食品）は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベース。